

<p>公 安 委 員 会</p> <p>説明資料No. 1</p>	<p>犯罪捜査規範の一部改正について</p>	<p>令和 4 年10月20日</p> <p>刑 事 局</p>
<p><b>1 現行の規定の内容</b></p> <p>刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第203条第3項において、司法警察員が逮捕被疑者に対し弁護人を選任することができる旨を告げるに当たっては、弁護士、弁護士法人又は弁護士会を指定して弁護人の選任を申し出ることができる旨及びその申出先を教示しなければならないと規定されており、犯罪捜査規範（昭和32年国家公安委員会規則第2号）においても、第130条第1項において、確認的に同様の規定が置かれている。</p> <p><b>2 改正の概要</b></p> <p>今般、「外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（令和2年法律第33号。以下「改正法」という。）」により、共同法人制度が導入され、弁護士及び外国法事務弁護士が社員となり、法律事務を行うことを目的とする弁護士・外国法事務弁護士共同法人の設立が可能となった。</p> <p>当該共同法人は、弁護士法人と同様の業務を行うことができることとなるため、刑事訴訟法に規定されている弁護士法人に弁護士・外国法事務弁護士共同法人を含める改正がなされたところ、犯罪捜査規範の該当規定についても同様に、弁護士法人に弁護士・外国法事務弁護士共同法人を含めるよう、所要の改正を行うもの。</p> <p><b>3 施行期日</b></p> <p>改正法の施行の日（令和4年11月1日）</p> <p><b>4 その他</b></p> <p>今般改正を行う犯罪捜査規範の条項は、行政手続法第4条第4項第6号に基づき、意見公募手続等の規定は適用されないため、改正案についての意見募集は行っていない。</p>		

<p>公安委員会</p> <p>説明資料No. 2</p>	<p>犯罪被害者週間事業について</p>	<p>令和4年10月20日</p> <p>長 官 官 房</p>
<p>1 事業の概要</p> <p>第4次犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者等が置かれている状況等について国民の理解を深めるため、犯罪被害者週間（11月25日から12月1日まで）に合わせた広報啓発事業として、元競泳選手の萩野公介氏を起用したメッセージ動画を配信するとともに、警察庁主催の中央イベント等を開催</p> <p>2 中央イベント</p> <p>(1) 日時、会場</p> <p>令和4年11月30日（水） 午後1時30分～午後4時30分</p> <p>東京国際フォーラム（東京都千代田区）</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症の情勢に鑑み、参加者を半数以下（約100名）に減員するほか、YouTubeを利用したライブ配信等を実施</p> <p>(2) 構成</p> <p>ア 表彰式</p> <p>犯罪被害者等支援に関する標語及び「大切な命を守る」全国中学・高校生作文コンクールの優秀作品に対して、国家公安委員会委員長賞等の表彰を実施</p> <p>イ 講演</p> <p>犯罪被害者御遺族による講演</p> <p>ウ パネルディスカッション</p> <p>犯罪被害者御遺族、大学教授、警察職員等のパネリストが、「潜在化しやすい犯罪被害への支援～こども達の心の声に耳を傾ける～」をテーマに討議</p> <p>3 その他</p> <p>11月29日（火）に川崎市で地方大会を開催予定</p>		